

市場経済へ移行する社会における地方に暮らす人々の適応実践 ーモンゴル国ドルノト県バヤンドン郡の牧畜制度と教育制度の事例よりー¹⁾

風 戸 真 理

1. 社会主義的社会制度の終わり ～序にかえて

モンゴル人民共和国(1992年より「モンゴル国」と改められたが、本稿ではこれらを「モンゴル」と略す)の地方、すなわち首都など都市部以外の地域では、1950年代後半以降、ソ連の農業政策の影響のもと社会主義理念にもとづいた農牧業の集団化が本格的に行われた。これにより、牧民のほとんどは農牧業協同組合(*Kho'doo Aji Akhuin Negdel*)、通称ネグデル(*negdel*)のメンバーとして組織され、彼らの家畜の大部分がネグデルの共同所有財産として共有化された(小貫 1993:235)。そのさい、地方行政単位である郡(*sum*)がネグデルに統合され、「郡=ネグデル」が行政・経営両面での基本的な単位となった(モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1988 [1969]-2:155)。そして各郡=ネグデルは、定住地として整備された「中心地」に、学校・娯楽センター・図書館・映画館・電話局・発電所・病院といった文化、社会、保健施設を備えるものとなり(前掲書:184)、経済組織として特化した西欧の経営体モデルとは大きく異なっており、経済機能のみならず政治・社会・文化的な諸機能を兼ね備えたある種の「全体的社会的制度」(*total social institution*)となっていた(HUMPHREY 1999:78)。つまり、モンゴルの牧民にとってネグデル員になることは、経済的には国家の経済計画のなかでノルマを与えられて牧

畜生産にたずさわる賃金労働者となることであり(萱野 1995:3-4)、社会的には全体的社会的制度に組み込まれることだったのである。

ところが、1980年代後半からの経済改革の流れの中で、1991年にはほとんどのネグデルが解散し、民営化された。このことは、それまで牧民が組み込まれていた全体的社会的制度の終焉を意味する。そして多数の自営牧民が生まれた。

地方の諸機関や諸個人は、遊牧という生活様式と密接な関係にあるが、それらは以上のような国家の政治経済変化に対してどのように対応してきたのだろうか。本稿は、ドルノト県バヤンドン郡のブリヤートの人々の事例をとりあげて、モンゴル遊牧地域における生産組織と社会制度への民営化のインパクトを検討し、地方への市場経済化の影響とこれに対するローカルな適応実践のあり方を考察する。生産組織としては、地方人口の大半が関わっている牧畜の制度に焦点を当て、まず社会主義期に進められたネグデルの組織化の特徴をおさえる。その上で、ネグデルの民営化を人々がどのようなものとして経験し、その後彼らはどのような立場を選択したのかを検討する。社会制度としては、牧民にとって最も身近な教育部門を取り上げ、とくに学校教育をめぐる国家の政策変化とバヤンドン郡の学校や人々の対応について論じる。なお本稿では、牧畜の集団化が完成したといわれる1950年代後半から1990年代初頭の民営化までの時期を「ネグデル期」とよぶ。

本稿のもととなる調査は2001年9月22日から

10月9日、2002年9月19日から27日、2003年9月12日から25日までの合計40日間、主にモンゴル国ドルノト県(Dornod aimag) バヤンドン郡(Bayandun sum)で行なわれた。方法としては、過去と現在の牧畜制度と教育制度に関して地方行政官、学校長、牧民らを対象に聞き取りを行い、関係機関から統計資料と文献を入手した。

2. ドルノト県バヤンドン郡の概況

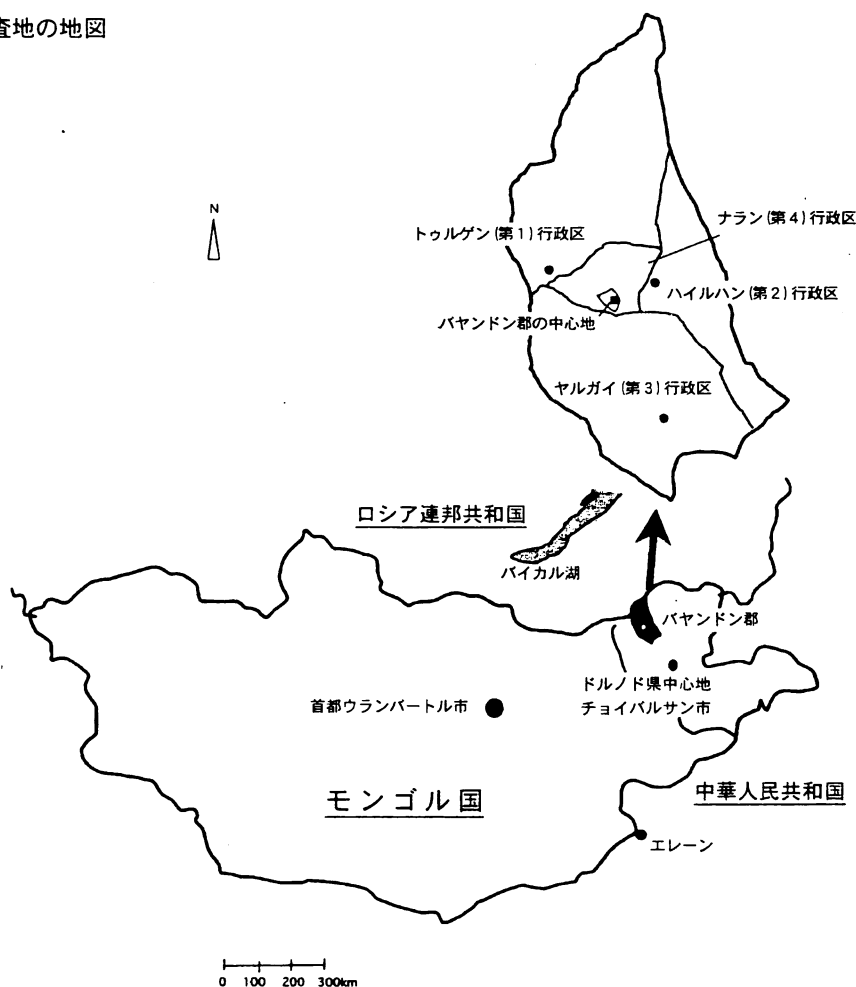
2-1. 地理

ドルノト県バヤンドン郡(以下、バヤンドンと

する)は、首都ウランバートル市から東へ約700km、ドルノト県の中心地チョイバルサン市から176kmのところに位置する約61万haの行政領域である(DONDOG 1988:42)(図1)。標高約900mの地帯に丘陵が連なり、大部分が草原に覆われ、一部に森林が発達している。ドルノト県はモンゴル国の東端にあたり、中国、ロシアと国境を接する。当県の人口密度は0.6人/km²と全国でもきわめて低く、年平均降水量は247.7mmと国内では比較的多く植生の豊かな地域である(MUU'SG 2001-a:22,26)。

バヤンドンではナラン・ボラクに行政中心が置

図1 調査地の地図



かれ、そこは郡内唯一の定住区となっている。現地の人々はこれをその地名ではなく機能によって「郡の中心地」(*sumyn to'v*)とよぶので、本稿もこれにならう。定住区の周囲に広がる土地は、モンゴル語で草原やいなかを意味するフドゥー(*kho'doo*)という語でよばれるが、本論ではこれを「草原」とよぶ。郡領域は4つの行政区(*bag*)に分けられ、それぞれに番号と名称が付されている(図1)。

郡の中心地には固定建造物が建ち並び、人口と政治・経済・社会機能が集中している。2001年には郡内の44%の世帯がこの定住区に居住していた(バヤンドン郡役場)。ただし地方の人々の季節ごと、年ごとの居住地選択には高いフレキシビリティが認められ、牧民と定住区住民とのカテゴリー境界は曖昧である(風戸 2002)。郡の中心地には、郡役場・10年制学校・就学前教育施設(*tsetserleg*)・病院・電報電話局・銀行・浴場・発電施設・公会堂・教養センター・気象観測所といった公共サービス施設のほか、民間商業機関(8つの商店と13の小規模売店)がある。

バヤンドン郡の全人口は、2001年12月現在2873人、世帯数は658戸であった(バヤンドン郡役場)。ここで世帯について説明すると、モンゴルの地方では一般に夫婦と未婚の子どもたちからなる核家族が世帯を構成する。そして世帯は原則として、同居し、消費を共にし、登録上家畜を共同で所有する単位をなす²⁾。

2-2. 社会と歴史

モンゴル国の最多エスニック・グループがハルハ・モンゴル語を話すハルハ・モンゴル(以下、ハルハと略す)であるのに対して、バヤンドン郡では人口の90%がブリヤート・モンゴル語を話すブリヤート・モンゴル(以下、ブリヤートと略す)であるといわれる³⁾。

ブリヤートは、革命前からロシアとモンゴルの国境地帯の河川流域で農耕や牧畜を営んでいたが(坂本 1969:14)、現在モンゴルに住むブリヤートの大部分は、20世紀初頭にロシア革命の影響で内戦状態であったロシア領内のバイカル湖東地方からモンゴル領へ避難してきた人々とその子孫である(GALSAN 1994:3、二木 1997:121)。なお聞き取りによれば、ロシアからの移住者のなかにはブリヤートのほかに、ソングーリおよびハムニガン⁴⁾と自称する人々がいた。彼らは各々独自の言語とエスニックな集団意識をもつが、モンゴル領での新しい生活基盤の獲得運動においてはブリヤートに同調したということである。

ドンドクによればバヤンドン郡設立の経緯は次のとおりである。1922年、亡命ブリヤートらはモンゴル政府に請願を出し、モンゴルとブリヤートの関係、ブリヤートの権利義務、牧地利用、旗や郡など独自の行政府の設置などについて議論した。その結果、1925年春に当時のハン・ヘンティー・オール県の「オルズ川のブリヤート旗」のブリヤートらにより新アルハナ郡が設立され、まもなく地元の聖山ドン山にちなんでバヤンドン郡と命名された。そして1930年、県の改組にともないバヤンドン郡はドルノト県に属することになった(DONDOG 1988 3,7-8,34)。

2-3. 産業

調査時点のバヤンドンでは、牧畜、金採掘業、農業、狩猟、木工、鍛冶、商業などが営まれていた。以下、牧畜から順に説明していく。

役場統計によるとバヤンドンでは2001年現在、家畜としてウシ、ウマ、ヒツジ、ヤギ、ラクダが総計66,513頭飼育されていた。また全世帯の86%が家畜を所有し、56%が実際にその世帯のメンバーが一年をとおして牧畜に従事している「牧畜世帯」であった。バヤンドンの牧畜の特徴として、

世帯あたりの所有家畜頭数は全国平均を少し上回り、所有頭数100頭以下の小規模経営世帯の割合は平均とほぼ同じであるが、カシミア毛を産するヤギの割合が全国平均よりも少ないことから（表1）、牧畜における商品経済化の程度が比較的低いことが指摘できる。なおモンゴルでは1999～2001年に大寒波や大雪といった異常気象が各地を襲い家畜が頭数にして22.3%失われたが（MUU'SG 2002:6）、バヤンドンでもその間にウシの31%が失われるなどの被害が出た（バヤンドン郡役場統計）。

バヤンドンの財政を支えているのは鉱山からの税収である。当郡は金、水晶、銅、蛍石、鉛などの鉱物資源に恵まれ（Bayandun sum 1995:7）、とくに金に関しては現地資本のオルズィン・ゴル社とウランバートル資本の3社が、ツァガーン・チョロートやハナン鉱山で採掘を行ってきた。各事業者は、採掘権として利益の10%を国に納めるが、土地と水の利用税は地元自治体に支払っている。これによりバヤンドン郡は、例えば2001年には年間予算9511万 *to'g*. (=mongol *to'grog*. 調査当時1USD≒1100 *to'g*.)のうち国庫補助金(49%)を上回る51%を支えられている。また、鉱山には全国から集まった労働者約400人がいて、牧民にとって畜産物を現金販売できる市場となっている。そして機会は少ないものの、バヤンドンの人々にも賃金労働の場を与えている。

農業については、バヤンドンの多くの世帯が野

菜を露地栽培している。モンゴルでは現在、国策として農業が推進されていて外国からの援助も多い。バヤンドンでは、カナダ基金から種子や農具の供与を受けて主に自家消費の目的で夏にジャガイモ、キャベツ、ニンジン、カブ類、トマト、キュウリ、ウイキョウ属などの野菜を栽培する世帯が増え、1999年以降はジャガイモを中心に毎年約300tの生産がある（バヤンドン郡役場）。バヤンドンでは国内他地域と比べて野菜栽培がよく普及しているが、その背景として、この地域ではネグデル期以前から中国人などとの交流をとおりて野菜の利用と栽培が知られていたこと、水脈に恵まれ定住区でも草原でも屋敷地やキャンプ地内に手汲み井戸を設置している世帯が多く畑への灌水が容易である点があげられる。

狩猟については、夏はゼール(*zeer*)とよばれるチベットガゼル属、秋にはタルバガ(*tarbaga*)とよばれるマーモット属の野生動物を対象として主に銃猟が行われる。バヤンドンの草原では、人々は夏にはゼールの肉を、秋にはタルバガの肉を常食し、家畜の肉や小麦粉の消費が抑えられている。また、とくにタルバガは毛皮が1枚約5000 *to'g*. で売れ、換金野生資源として価値が高い。しかし、モンゴルでは近年タルバガの個体数減少が懸念され、地方によっては罟猟の禁止、銃弾に対する課税、許可制導入などが行われて保護されている。

一部の人は、木工や鉄鍛冶の技術を生計手段としている。これらのことは、プリヤートの中に

表1 家畜所有世帯の経済状況(2001年12月現在)

	世帯あたりの 所有頭数(頭)	所有頭数が100頭以 下の世帯の割合(%)	家畜種構成(総頭数に占める割合; %)				
			ラクダ	ウマ	ウシ	ヒツジ	ヤギ
バヤンドン郡	117.3	68.3	0.4	10.1	12.1	56.9	17.4
全国平均	101.6	67.5	1.1	8.4	7.9	45.8	36.8

*バヤンドン郡役場の統計およびMongol Ulsyn U'ndesnii Statistikiin Gazar 2002:4,6,10-11より作成。

は、ロシアからの移動のさい家畜などの財産のほとんどを失い、モンゴルに来てから木工・鍛冶・狩猟の技術で生活を支えてきた者が多いこととも関連している。

商業は、国の許可を取得して店舗を構えて継続的にこれを営む者と、副業として随時インフォーマルな個人貿易を行う者がいる。これら商人の活動は、南部の蒙中国境のエレーンから衣類、雑貨、食品などを個人輸入して地元で販売するというモンゴルでもっとも一般的なルートのほか、ロシアとの国境貿易や中国東北部との関係など独自の立地条件や人的つながりをも利用して展開されている。

しかしながら、バヤンドンの人々の生活は概して楽ではない。世帯あたりの平均的な月ごとの現金収入は約30,000 *to'g*. 足らずであるのに、例えば5人家族が1ヶ月に消費する40kgの小麦粉袋の価格は約13,000 *to'g*. であるという。小麦粉は肉に次いで重要な食料である。また子どもの養育費など多くの面で現金支出が求められるにもかかわらず、バヤンドンの16歳以上の労働人口1300人のうち安定した現金収入があるのは約100人の公務員と老齢年金受給者（女性は55歳、男性は60歳以上）など一部の者に限られる。

3. 牧畜制度

3-1. 社会主義期の農牧業協同組合:ネグデル

ここで社会主義期の牧畜制度である農牧業協同組合の歴史を紹介したい。ドンドクによれば、バヤンドンにおける協同組合化の歴史は、1935年に郡内の23人の牧民がキャラバン輸送の協同組合を組織したことに始まる。当時、人々は牧畜を営むかたわら、木材を伐採しそれを去勢ウシやラクダに牽かせた木製荷車で県の中心地まで運んで生計をたてていた。組合をつくった人々は、個別に牧畜を経営する一方で、キャラバン輸送の共同労働

によって得られた収益の25%を組合の資本として蓄積し、この資金をもとに農業も開始した(DONDOG 1988:71)。

1932年、モンゴル人民革命政府は牧民生産組合の規約を公布した。そこには、家畜その他の生産手段は共有化せず、労働だけを協同で行い、提供した労働と生産手段に応じて利益を分配するという組合運営方法が示されているが（小貫1993:218）、バヤンドンの協同組合の運営はこの規約に則っていた。その後もバヤンドンでは国家の方針に従うかたちでキャラバン輸送、農業、木製荷台の生産を行う小規模の協同組合が多数組織された(DONDOG 1988:76)。

1950年代末からは、第13回党大会の決定に基づく1958～1961年の三カ年計画の一環としての協同組合化運動が全国的に展開された(モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1988[1969]-2:140)。すべての牧民が農牧業協同組合つまりネグデルの組合員として組織され、家畜は接収されてネグデルの共有財産となり、そして複数の協同組合が統合されて牧畜の大規模経営化が進められたのである(小貫 1993:255)。

バヤンドンでは1969年までに全世帯がネグデルに加入した(DONDOG 1988:89)。家畜の共有化に際しては一部を私有家畜として残すことは認められていたもののその頭数制限は強化され、1959年にはドルノト県を含むハンガイ(森林性草原)地方においては総頭数で50頭/世帯が上限とされた(モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1988[1969]-2:144-145)。ただしバヤンドンでは、そのような国家スタンダード以上に急進的な施策がとられた。すなわち、牧畜世帯のみに10頭の私有家畜を許可する以外は住民の所有するすべての家畜を共有化することが目標とされたのである。牧民たちに家畜を供出させる方法としては家畜に対する課税強化が図られた。とくに多数の家畜を所有する牧民

に対して高い税率で肉や毛などの畜産物の供出を課し、個人で家畜を維持することを難しくしたのである。その結果、バヤンドンでは1969年に家畜の92.1%がネグデルの財産となった (DONDOG 1988:89)

しかしそのような協同組合化運動には抵抗もあった。聞き取りによればバヤンドンではオード・アブガイとバーライ・リンチェンという2人の牧民が最後まで家畜を供出せずネグデルに加入するのを拒み続けた。

また1958年には近隣の複数の小規模な共同組織が「バヤンドン」という名称をもつネグデルとして統合され、メンバー683人、373世帯、家畜頭数37,425頭の大規模組合となった (DONDOG 1988:72,81)。それにともない行政単位である郡がネグデルに統合されて「郡＝ネグデル」となり、政治・経済・文化活動の単位となった (モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1988[1969]:2:155-156)。郡＝ネグデルの中心地は定住区として整備が進み、バヤンドンでは1923年に学校、1932年に病院、1961年に就学前教育施設が設置された (DONDOG 1988:111-114)。

1950年代末以降のネグデル組織は、最小の生産・社会単位としてソーリ (*suur*) がおかれ、ソーリはブリガード (*brigad*: 生産大隊) に統括され、いくつかのブリガードがひとつのネグデルを構成するのが特徴であった (二木 1993:116)。ソーリはいわば家畜キャンプであり、各ソーリは種・性・成熟度によって分けられた家畜群に対する管理と畜産物の生産を受け持った。

なおネグデル期には農業開発も盛んに行われ、1960年代には全国のネグデルの約80%が農業を取り入れていた (小貫 1993:233)。バヤンドン郡＝ネグデルも牧畜の副業という位置づけでジャガイモなどの栽培と家畜用粗飼料生産を行い、加えて養豚も行っていた (DONDOG 1988:104)。

3-2. 民営化の過程

3-2-1. ネグデルの解散と民営化

モンゴルでは1980年代後半から、社会主義的経済システムに市場要素を取り入れる経済改革が実施され、1990年代に入ると刷新政策にもとづいた本格的な民主化と市場経済化への移行が始まった (オチルバト 2001 [1996]:292-294)。1991年5月には民営化法が出され、ネグデルを民営化することが国家レベルで法的に基礎づけられた。そして国は、ネグデルや国の資産の民営化を「小民営化」と「大民営化」の2段階に分けて行うよう指示した。

1980年代をとおして全国には255のネグデルがあったが、これらは政府の意向を受けて解散と資産民営化の作業に取りかかった。なかでもバヤンドンのネグデルは全国でももっとも早い時期に解散し、1992年1月の時点ですでに旧メンバーのほぼ全員が自営牧民となっていた約10のネグデルの一つである (二木 1993:123)。

バヤンドンではネグデル員総会でネグデルの解散とネグデルの共有家畜83,000頭を組合員に分配することが決められた。家畜の分配方法としてバヤンドンではまず、ネグデルの組合員を対象として家畜の無償分配が行われた。分配頭数には勤続年数や被扶養者数などの個別事情が反映された。例えば当時59歳だった牧民女性は13歳の息子と2人あわせて、ヒツジ90、ウシ7、乗用馬1、雌ウマ1、ヤギ1を受け取った。それより遅れて、役場や学校などに所属していた公務員とその被扶養者にも家畜が分配されたが、頭数は組合員の場合よりも少なかった。その後「小民営化」が指示され、1991年8月にバヤンドンでは「小民営化」作業として世帯ごとに8頭の家畜が分配された。そして1991年の12月末までに「大民営化」が行われたが、これには次節で述べるバウチャーが利用された。

3-2-2. バウチャー方式による資産分配

かつて社会主義国であったモンゴルでは、国民の所得が少なく個人貯蓄もほとんどなかったのに、国家やネグデルの資産を民営化するさい国民に「投資権利書」というバウチャーを与え、これによって株式を分配する方法が採用された（オチルバト 2001[1996]:340）。具体的にいうと、1991年5月31日以前に誕生した全国民約220万の各人に対して、額面1000 *to'g*. の桃色バウチャー3枚と7000 *to'g*. の青色バウチャー1枚の合計10,000 *to'g*. からなる「資本投資の権利書」（*Kho'rongo Oruulaltyn Erkhonii Bichig*）セットが配付されたのである。そして、その総額は約220億 *to'g*. と見積もられた国家資産と対応していた（同上:342-343）。

当時の平均的なネグデル員の月収は288 *to'g*. だった（二木 1993:118）ので、権利書総額はネグデル員の平均月収の約35ヶ月分に相当した。実際に役場内の銀行で権利書を受け取った人たちによれば、権利書を見せられて「おまえの命綱だ、これは」、あるいは「一生の間の食い扶持だ」といわれ、また「食べていく食料だと理解させられた」という。なおある教師によれば権利書配付は有償で、かなり高額だったので給料日まで待ったという。

民営化法は、ネグデル資産の民営化においてはネグデル員の権利書が優先されると定めていたが（二木 1993:121）、権利書セットの具体的な用途は郡＝ネグデルごとに様々であった⁵⁾。またバヤンドン内でも、各人が権利書でネグデルから取得した財の質・量、その取得方法は多様であった。以下、バウチャーの用途に着目して事例を紹介する。

1) 青色・桃色両バウチャーを区別せずに評価額を合計し、家畜などの取得に用いた例

民営化当時40代の元ネグデル員（男性）とその母の場合、両バウチャーをすべて家畜取得に

用いた。権利書に記載された取り引き明細（図2）からは、青色バウチャーと桃色バウチャーは区別されずに評価額が合計され、その総額10,000 *to'g*. をはるかに上回る約15,000 *to'g*. 相当の家畜（ウシ、ヒツジ、ヤギ）を彼らが取得したことわかる。

2) 桃色バウチャーを株式投資に、青色バウチャーを家畜や家畜囲いの購入に利用した例

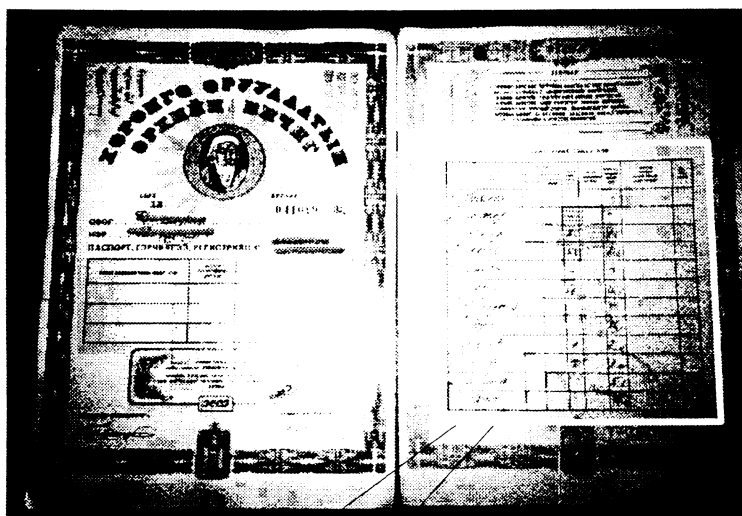
当時50代だった元ネグデル牧民（男性）は唯一の世帯メンバーであった未婚の末娘と2人分の桃色バウチャー6枚でヒツジ134、ヤギ1、ウシ11、ウマ7、ラクダ1頭を得、青色バウチャー2枚を後述する新設株式会社ドン・カンパンに投資した。

また当時50歳の元ネグデル牧民（女性）は、9000 *to'g*. の価格であった冬用家畜囲いを購入するため、唯一の世帯メンバーであった未婚の息子と2人分の桃色バウチャー合計6枚に加え、郡の中心地に住む既婚の息子から桃色バウチャー3枚を提供してもらって9000 *to'g*. とした。青色バウチャー2枚は後述する新設組合ホルショーに投資した。

青色バウチャーについては、これを県の中心地や首都の会社に投資した人もいた。また後に、会社からの配当が少ないことを不満として投資した青色バウチャーを取り戻した人も多い。近年、首都から来る行商人が青色バウチャーを額面の数倍の価格で買い取る動きがみられる。

以上述べてきたように、民営化の際に各人が与えられたバウチャー総額は等しかったが、それによって得られた物品や債権の量と質は千差万別であった。ただしほとんどの人が、当時は変化する社会・経済状況を把握すること、そして将来の見通しを立てることがきわめて困難であったと述べ、また多くが自らの選択を後悔している。

図2 「資本投資の権利書」に記載された取り引き明細
(明細の一部表記はわかりやすくするため改変してある)



40代男性の取り引き明細

	数量	小計 (千to'g.)
取得した財		
ラクダ	0	0
ウマ	0	0
ウシ	5	7.5
ヒツジ	40	8
ヤギ	1	0.1
合計	46	15.6
支払い方法		
青色バウチャー	1	7
桃色バウチャー	3	3
差額*		5.6
合計		15.6

参考 (その母の取り引き明細)

	数量	小計 (千to'g.)
取得した財		
ラクダ	0	0
ウマ	0	0
ウシ	3	4.5
ヒツジ	53	10.6
ヤギ	0	0
合計	56	15.1
支払い方法		
青色バウチャー	1	7
桃色バウチャー	3	3
差額		5.1
合計		15.1

*名義人本人によれば、差額は書類上の記載のみで、実際にバウチャー以外の財貨で補填がなされたわけではない。

3-2-3. 過渡期の生産組織

ネグデル解散後の民営化の過程で、政府はネグデルの機構をホビツァート・カンパン（株式会社）など独立採算の企業体として残すよう促した（二本 1993:122、萱野 1995:7）。これを受けてバヤンドンでは、農業主軸の「ドン・カンパン」（ドン会社）、牧畜中心の「エヘレルト・ホルショー」（はじまり協同組合）ほか2つの企業体が生まれた。ドン・カンパンとエヘレルト・ホルショーは規模縮小しながらも2000年代初頭まで存続したが、牧草収穫などを中心事業とする2組織はガソリンの供給途絶を契機に数ヶ月で解散した。全国でも、1992年には合計644あったカンパン、ホルショーが、1995年には513まで減った（MUU'SG 1996:3）。

カンパンとホルショーの基本理念は、ネグデル解散後に農牧業生産者を孤立させずになんらかの共同性のもと相互に関係づけることであった。長くホルショー長を務めたバルドルジ氏（60歳）^{6）}はこのことを2001年のインタビューで次のように説明した。ネグデル末期の牧畜システムでは、各ソーリは種・性・成熟度の限定された均一な群れを管理していたが、民営化後は各世帯で5種類の家畜を所有、管理することになり、家畜管理に要求される労働量は増えた。にもかかわらず民営化後に世帯は孤立する傾向にあり、世帯内労働力は豊富とはいえないのに1～2世帯でキャンプが構成されることが多い。また、バヤンドンは首都や県の中心地などの市場から遠いため世帯ごとに生産物を運送するのは効率が悪く、販売価格面でも少量出荷は不利である。これらの理由から民営化後の草原では牧畜生産と流通における世帯間の協力、共同が必要だということであった。

以下、バヤンドンのホルショーとカンパンの創設から解散までの過程を検討し、1990年代のバヤンドンにおける協同化の意義と問題点を指摘する。

1) エヘレルト・ホルショー

ネグデル解散後間もない1991年9月、最後の部＝ネグデル長であったバルドルジ氏は、元ネグデル牧民、技術者、事務系職員などからなる50世帯を集めてホルショー（*khorshoo*）とよばれる協同組合を組織した。ホルショーは「エヘレルト」（はじまり）と名付けられた。ホルショーは牧畜を中心に、家畜の毛皮・羊毛・カシミヤ毛を集めて加工する工場、ネグデルの購買部門から引き継いだ店舗などを経営した。

バルドルジ氏はバヤンドン出身のブリヤートで、首都の農業大学で農業経済学を学び、モンゴル人民革命党員となったエリートである。卒業後はドルノト県内および首都で農牧業官僚としてキャリアを積み、バヤンドン部＝ネグデル長就任中に民営化を迎えた。

バルドルジ氏は当ホルショーの意義を次のように語った。ネグデルの家畜が私有化された時、その約半数が郡の中心地の人々に渡ったが、定住区に生活基盤をおく彼らはすぐに家畜の世話を始めることができなかった。一方、草原の牧民たちは家畜を手に入れたものの、民営化直後の社会経済的混乱のために畜産物以外の生活必需品の入手に困難をきたしていた。そこで必要となったのは、草原に住む人々と定住区住人との家畜の預受託関係の調整と、草原の牧民に米、小麦粉、茶、衣料品、雑貨などを確保して安定供給するしくみであった。

ホルショーは、参加希望者を1世帯＝1メンバーとして組織した。希望者は「自分自身の関心にしたがって家畜やバウチャーの一部や全部をバルドルジ氏に渡」してメンバーとなった。結果として、メンバーが私有化分配で受け取った家畜のうち約10,000頭、すなわち旧ネグデルの家畜の26%がホルショーの資産として再び集まった。各メンバーが出資した財の形態には、家畜と桃色バウチャー、

家畜と青色パウチャー、青色パウチャーのみといった様々な組み合わせがあった。またメンバー世帯の一部構成員のパウチャーがホルショー以外に投資されていることもあった。

ホルショーは、メンバーである5～6の牧畜世帯と契約を結んでホルショーの家畜の管理を委託した。例えばあるメンバーはメスヒツジ群を預かって1頭あたり月額50 *to'g*. を基本給として受け取り、春にこれらが一斉出産すると仔ヒツジの80%をホルショーに渡し、20%を取り分とした。給料は現金または本人が必要とする物品で支払われたという。この点に関して、経済混乱期に必需品を確保、供給してくれた組織と指導者を高く評価する意見が聞かれた。

バルドルジ氏はホルショーのシステムを「小さなネグデル」のようなものであると語った。ホルショーは年に1度以上開かれるメンバー総会で運営方法や利益配分について討議し、利益の一部をホルショーに集積し、残りを出資額に応じてメンバーに分配した。ただし元メンバーの多くが、ホルショーの労働契約や利益配分はホルショーに有利で、生産者を搾取するしくみであったと批判している。

1992～93年頃、ホルショーの規模は縮小する。多くの世帯がホルショーから離脱し、最初に出資した家畜やパウチャーを取り戻して独立自営の牧畜経営を始めた。というのも、それまで定住区に住んでいて家畜を自分で管理できずホルショーに預けていた多くの人々が、草原に出て自ら牧畜に従事し始めたからである。加えて、多数のメンバーを抱えて利益配分に困難をきたしていたホルショーは、合理化のため、経営に批判的なメンバーなどを排除する傾向にあった。組織は、そのような内的変化とともに国の法改正に対応してその後2回改組され、最後には「トーン・ノタク」(ふるさと)という名称のヌフルルル(*no'khorlol*)とい

う組合組織になっていた。ヌフルルルは規約で、資本の70%以上の出資者を長とすると定めていたが、2002年5月にバルドルジ氏が老齢年金受給年齢に達したのを期に引退を表明したとき、財力と指導力をあわせもつ後継者がいなくて解散となった。最後のメンバーであった7世帯は解散時に組織の資産を分配されたが、彼らは概して出資した量よりも十分に多くの家畜などを得たといって満足している。

2) ドン・カンバン

ネグデル解散後、元農業ブリガードに属していた20世帯が連帯し、ここに1992年に郡議長としてバヤンドンに赴任してきたポルトトゥムル氏(当時40代前半、男性)がリーダーとして加わり、さらに農業関係の40世帯が参加してドン・カンバンができた。そしてトラクター運転手、養豚者、木工と土木の労働者・技術者も加入した。

ポルトトゥムル氏は、隣接するツァガーン・オボー郡のハルハ出身である。ダルハン市の高等専門学校で電気技師の専門教育を受けた後、モンゴル人民革命党員として政治世界に入った。

メンバーは、カンバンに桃色・青色パウチャーや家畜などを出資し、カンバンはメンバーから集めた青色パウチャーで農業機器などネグデルの大口資産を買い取った。ドン・カンバンはネグデルの事業を引き継いで、小麦栽培を中心とする農業を主軸としてほかに牧畜、養豚、建築・木工、旅館・食堂、流通・小売、農牧業機械の運用、を行った。支部として、ネグデルから引き継いだバター工場にサラミと清涼飲料の生産を加えた食品加工部門を運営していたが、これは操業開始後1ヶ月足らずで終わった。農業は、カンバンが銀行から資金を借り入れて種や農業機械、燃料を用意し、国有の土地を利用して、メンバーに契約労働させた。

農業の労働契約は生産の2～3割を生産者が、残りをカンバンが得るというものであった。牧畜で

は、例えばあるメンバー世帯はヒツジ約700頭を預かって1頭あたり月額40～50 *to'g*.の基本給を得るとされたが、個体の損失、体重増減、毛生産量、産仔数により手当の上乗せあるいは損失補填分の天引きがなされた。元メンバーらの批判によると、農業では生産者に対する配分割合が少なく、牧畜では天引き割合が多かったので生産者がカンパンに借金を負う結果となったという。また給料や利益分配は帳簿上では現金計算されていたが、実際にメンバーに現金が支給される機会が少ないという不満もあった。

1996年から2000年にかけてバヤンドンでは天候不順が続いた。この間、霜や早い雪のために小麦の生産が悪く、銀行からの年ごとの借金を返済できない上、利子がかさみ、2000年、農業部門の経営不振が原因でカンパンは総額1,150万 *to'g*.の借金を抱えて倒産した。カンパンは主な資産を借金の形にとられ、解散時にメンバーに資本を十分に返還・分配することはできなかった。

以上のように、ネグデル民営化直後のバヤンドンでは旧ネグデル幹部の指導のもとで多くの牧民と農民が新しい協同化の試みに参加した。しかし人々がホルショーやカンパンへの参加を選択した理由は、生産協同組織に関する理念への賛同のほか多様な個人的関心に基づいていた。例えば、生活必需品の供給や安定した給与所得に惹かれた、組織リーダーであった親族に財産管理の相談をしていてメンバーとなった、老齢年金受給年齢に近づいたものの年金受給に必要な労働年数が足りなかったために何らかの組織に属して勤労年数を加算しよう考えた、など多岐に渡る。

また一切の組織に参加しなかった多数の人々がいる。彼らは、私有化分配で入手した家畜を基盤に自律的に牧畜経営を行い、インフォーマルな巡回商人や自前の社会的ネットワークを利用して自力で必需品を入手した。

しかしながら、バヤンドンでは民営化後約10年で生産に関わるすべての組織が解散した。共通する失敗要因として次の点があげられる。第一に、バヤンドンでは民営化時にネグデルの資産を複数の組織が分割して受け継いだため、組織は小規模で脆弱なものとなった⁷⁾。第二に、利益配分をめぐって経営方針がメンバーから支持されなくなりメンバー離れを招いた。早期に離脱した人々は、メンバーへの利益配分が少なく組織ばかりがもうかるしくみであったとして批判している。第三に、経営理念が、農業や牧畜の振興よりも短期的な組織の利益を優先するものであったとの見方もある。

つまり、バヤンドンのホルショーとカンパンは、名称や組織形態は変わっても基本的にはネグデルのやり方を継承するものであった。このため、民営化直後の社会経済混乱期には重要な役割を果たしたが、ネグデルの代替物を超える積極的な意味を示すことができず、メンバーの離脱を食い止めることができなかったと考えられる。

3-3. 自営牧民の立場

ホルショーが解散した2002年5月以降、バヤンドンには家族を越えて牧民を社会経済的に組織する継続的システムは存在せず、原則として世帯を単位とした小規模な牧畜経営が大半を占める。牧民は郡の中心地から離れた草原でゲル（移動式天幕）または簡単な木造住宅に住み、数日から数ヶ月ごとにキャンプ地を移す生活をしている。そしてキャンプ地をともしめるのは多くとも2世帯である。

ただしバヤンドンのすべての世帯は、よく利用する居住地や遊動域をもとに4つの行政区のいずれかに登録され、行政区長をとおして郡の管理下に置かれている。行政区は、領域概念である一方、人々を行政に所属させる単位としても機能しているのである。

表2 第3(ヤルガイ)行政区の概況(2001年12月現在)

世帯数(戸)		131
人口(人)		513
家畜頭数(頭)		20189
作付け面積(ha)		21
耐久消費財の所有状況： 所有する世帯の数(戸)	自動車	10
	バイク	9
	トラクター	3
	ガソリン発電機	19
	風力発電機	4
	太陽発電機	1
	衛星アンテナ	不明
	冬期利用の木造家屋	65
	屋根付き家畜囲い	57
	手汲み井戸	41
	動力草刈り機	2
	馬力草刈り機	32

* バヤンドン郡役場の資料をもとに作成。

表3 車両と銃に対する課税額*(トゥグルク/年)

			課税額**	
			レベル1	レベル2
車両	バイク	2輪	2000	1800
		3輪	3000	2800
	乗用車 (排気量)	≤ 2000 cm ²	16	14
		2001-3000 cm ²	18	18
		> 3000 cm ²	22	20
	小型トラクター		7000	5600
銃	(口径)	< 6.5 mm	4000	
		≥ 6.5 mm	6000	

* 2001年10月のバヤンドン役場内の公示より作成。

** 車両課税には地域差が設けられている。レベル1は「ウランバートル市およびダルハン・オール県とオルホン県内の郡、レベル2は「その他各郡」に相当すると考えられる。

行政区長は行政区民によって公選された4年任期の役人である。その役目は、郡、県、国からの情報や通達を、戸別訪問や四季ごとの行政区民会議で管轄下の牧民に伝え、また行政区内のできごとや牧民の生活状況を把握して郡に報告することである⁸⁾。モンゴルでは毎年12月に全国で人口・家畜頭数調査が行われるが、そのさい行政区長は郡の役人とともに行政区内の全戸を直接観察により調査している。そして行政区長は一般に表2のような各項目において行政区住民の生活状況を把握し、一部の財の所有と利用に関しては世帯ごとに登録、管理している。とくに、銃器や車両といった一部の耐久消費財(表3)および家畜は、課税の対象とされている。家畜税は前年末の家畜頭数をヒツジに換算し、これに基づいて所有者に課せられる。2001年のモンゴル国改正所得税法によれば、大家畜(ウシ・ウマ・ラクダ)=5、ヤギ=1.5として、ヒツジ1頭に対してドルノト県では一般に年75 *to'g*. が課税されていた。

牧民たちはこのような各種納税義務を現金や物納で果たし、また各種保険や年金にも加入している。そして医療、教育など各種公共サービスに対する負担は大幅に軽減され、少額ながら老齢年金も保証されている。なお保健医療制度については別稿(風戸 2003)を参照されたい。

4. 教育制度

4-1. 民営化による全国的变化

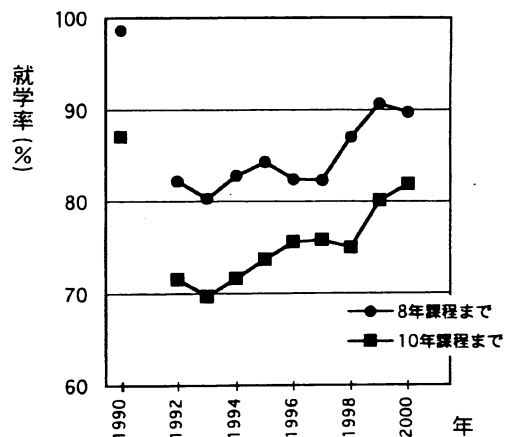
本節では民営化がモンゴルの牧畜地域における教育制度にもたらした変化を概観する。ネグデル期、ネグデルは収入の一部で社会文化基金を運用して就学前教育施設や学校付属寮を経済的に支え(1967年のネグデル模範定款第50条、坂本1969:192)、また生産物の一部を就学前教育施設の配給として割り当てる(1985年の模範定款第49

条、井上ほか 1985:162-163)よう定められていた。つまり教育・保育分野も、郡=ネグデルの全体的社会制度に埋め込まれていたのである。

ところがネグデル解散によりこれらのしくみは失われ、とくに1990年代の体制移行に伴う経済混乱は教育分野に大きな影響を与えた。すなわち、1) 財政面では、国家の教育予算の縮小によって、義務教育における一部費用の個人負担化や教師の待遇悪化、2) 教育内容では、新しい政治経済体制に対応した教材の欠如と教師教育の不徹底、3) 教育をめぐる社会的背景として、所得格差と貧困層の増加ならびに民営化による牧畜世帯における児童労働比重の増大を招き、これら要因の複合的結果としてとくに地方で不登校児童が増加した(国際協力事業団 1997:59)。

学校教育における不登校状況は就学率の変化から間接的にうかがえる(図3)。モンゴルでは8年課程までが義務教育期間であるが、民営化直前の1990年には8年課程までの就学率は100%に近く、高等教育機関への進学条件となる10年課程まで含めても87%であった。それが1993年には両者とも約20ポイント落ち込み、その後回復傾向にある

図3 モンゴル国における就学率の変化



出典: Mongol Ulsyn U'ndesnii Statistikiin Gazar 1998:82-83, 2000:169, 2001-a:206

もののネグデル期の水準には戻っていない。

4-2. バヤンドンの学校教育

民営化がバヤンドンの教育制度に与えた影響とバヤンドン側がいかに対応したかを、学校教育を事例として検討する。なお就学前教育については別稿(風戸 2003)を参照されたい。

バヤンドンには10年制学校(以下、これを「バヤンドン学校」とよぶ)が郡の中心地に1校あり、2001年9月には生徒数645人、教師32人、職員15人であり、寮には60人の生徒を収容していた。

バヤンドンの学校の歴史は、R. ゴンボスレンによれば、1923年10月15日、「オルズ川のブリヤート旗」の役場がおかれていたエルデニーン・ボラクにて教師2人、生徒42人(うち男子39人、女子3人)による最初の授業が行われた日に遡る。この学校はオルズ川沿いのブリヤート居住地域で最初の学校だったので、近隣諸郡のブリヤートらが集まって共に学んだ。授業内容は読み書きと計算が中心で、学齡児童⁹⁾を対象とした本科と、青年対象の短期集中コースがあった。創設期には、読み書き能力を身につけた生徒は卒業後すぐに郡の書記や準書記の職に就いた(GOMBOSU'REN 1995:29-32)。現校長イチンホロル氏(48歳、女性)によれば、学校はまもなく4年制となり、郡中心地の移転にともない学校も現在のナラン・ボラクに移動した。

ネグデル期、バヤンドン学校は国家レベルの政

治・経済・芸術・学術各界のリーダーとなる人材を多く輩出した。とくに1950～60年代には多くの卒業生が国家認定称号(労働英雄、功労労働者、人民画家やその他学位)を受けた。1970年、バヤンドン学校は8年制に移行した。ネグデル末期の統計では、ブリヤートは全国平均と比べて労働者の割合が少なく公的機関職員の割合が多かったことから(表4)、国内でも比較的学歴の高いエスニック・グループであったことが推察される。

民営化後の1993年、バヤンドンの学校は10年制に移行した。しかしこの時期、生徒の学力が低下し、不登校が増え、1990年代前半には96人の中途退学者が出た。以下では民営化後のバヤンドン学校の困難と対応を、財政、教育内容、社会的背景の3側面から検討する。

1) 教育財政

バヤンドン学校の財政は、国庫補助と独自の農牧業経営を基盤とする。国の補助金は2003年現在、1～4年生では生徒1人あたり年間61,900 *to'g.*、5～8年生で75,470 *to'g.*、8～10年生で83,434 *to'g.*が計上され、その74.5%が人件費と決められ、残りは薪代や電気代に充てられる。教師の基本給は月額43,000～55,000 *to'g.*で、各種手当として1万 *to'g.*程度が加算される。別に図書館予算がつき、2002年度には年額13万 *to'g.*であった。しかしこれら補助金の交付は常に遅滞して学校は困窮している。

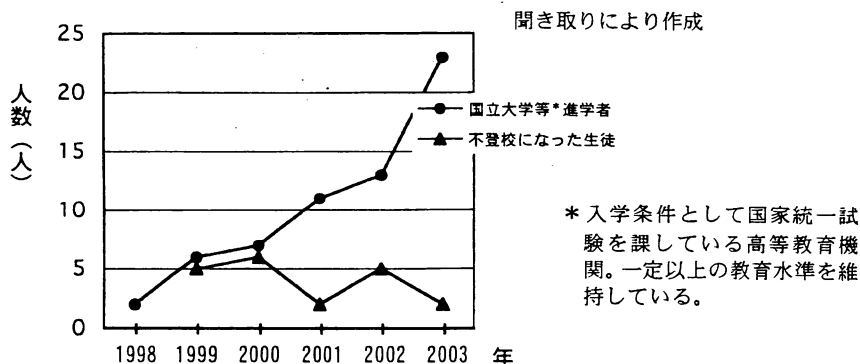
とくに強く財政悪化の影響を受けたのは、学校

表4 就労職種割合(%) (1989年現在)

	労働者	公的機関職員	協同組合に所属する職人
ブリヤート	42.5	27.7	29.8
全国平均	50.8	21.4	27.8

* State Statistical Office of The MPR 1991:14-15 より作成。

図4 バヤンドン学校における年度ごとの不登校になった生徒と国立大学進学者の数



の施設維持と寮の経営である¹⁰⁾。ネグデル期、遊牧世帯の子どもは無償で寮生活が保証されていた。しかし民営化後に寮サービスが縮小され、一部利用者負担も導入された。全国的にも寮の収容生徒数は1987年に7万4000人だったのが1997年には6万人に縮小した(国際協力事業団 1997:59)。これは、食費予算削減で収容できる人数が減らされたり、施設を維持できなくなって閉鎖された寮があるためであると考えられる。バヤンドンでも財政難のために1992年以降1998年まで老朽化した寮の修理ができず、施設が不足していた。

これに対してバヤンドンの学校は、財政難を軽減するための自助努力として農業・牧畜経営を行っている。1999年に始めた農業経営は徐々に規模拡大し、2003年には子沢山の貧困世帯ひとつを農作業のために雇い上げ、キャベツやジャガイモなど野菜9tを収穫した。うち4tを寮の食事に利用し、余剰を県の中心地や隣接郡で販売して売り上げ約170万 to'g.、純益100万 to'g.を得た。牧畜については、学校は2002年現在ヒツジを中心に約100頭の家畜を所有し、その管理を牧民に委託している。家畜は学校行事用の食肉や教職員への報償として消費されるほか、物々交換が多用されるローカルな流通機構の中で交換財としての役割を果たしている。

2) 教育内容

バヤンドン学校では教師の数と質の充実をはじめとした様々な教育改革が行われてきた。教師の新規採用にさいしては、それまで少なかった教科教育の国家資格をもつ者を多く採用し、校長には首都で経験を積んだ地元出身教師を登用した。またネグデル期にはなかった英語やコンピューターという新しい教科教育技能を修得させるため、県の中心地で開かれる講習会に教師を派遣した。モンゴル政府は、民営化以降著しく低下した教育の質の向上とともに、教育の理念、内容、制度を全面的に改変するために、一般教育の全カリキュラムについて教師セミナーを実施して教師の再教育を進めている(国際協力事業団 1997:59-64)。

その結果バヤンドンでは、一部旧来科目では生徒の成績が向上して国立大学進学者数が増加し、一方で、不登校や中途退学者の発生は増えてはいない(図4)。また新規科目がカリキュラムに取り入れられ、コンピューターと英語の授業が始まった。コンピューターは地元出身の国会議員S. オユン氏の寄贈した1台を利用して、電力供給のある20～23時の間に授業が行われる。

バヤンドン学校の新しいカリキュラムとして注目されるのは2002年9月に開設された農業大学付属科(*litsei*)である。これは首都の国立大学と地方

の義務教育学校とが提携・交流関係を結び、地方の学校に大学の付属科を設置するという国家計画の中で実現した。付属科は9～10年課程の特別コースであり、普通科と同じく無償である。付属科の生徒は専門科目の強化教育を受け、卒業時には優先的に農業大学に進学できる。本付属科ではバヤンドン学校出身者のほか「ドルノト県の4つのブリヤートの郡」とよばれる近隣諸郡からも生徒を受け入れる予定であるという。校長イチンホルは本校を、郡の境界を越えて、共通の歴史的・文化的背景をもつ地域の学校としての役割を担うものになりたいと語った。

3) 教育をめぐる社会的背景

教育をめぐる社会的背景としてとくに地方では、牧畜世帯における児童労働の要求、貧困、それらと関連しておこる不登校、が問題とされてきた。

バヤンドンでは1990年代前半に多くの生徒が不登校や中退となった。その理由は聞き取りによれば、家庭の牧畜労働力として求められている、秋のキャンプ地が郡の中心地から遠かったので始業に間に合わなかった、入学適期とされる7～10歳時に入学を先延ばしにして時期を逸した、といった遊牧生活と関連するもの、親が死亡したため学業を続けることができなくなったという貧困と関連するもの、またそのほか病欠が続いたあとで学校から遠ざかったといった諸事情であった。このためバヤンドンでは「遠隔地教育の学校」(*zainy surguul*)とよばれる自宅学習中心プログラムを用意している。年齢に関係なく学習意欲のある者が教材を与えられて自習し、定期的に郡の中心地の教養センターで講習や試験を受ける方法で8年課程修了資格を得られる制度である。

しかしながら大半の子どもとその保護者は学齢期に通学することを望んでいる。草原で移動しながら分散して居住している牧畜世帯の子どもが通学するためには、学校のある定住区に生活基盤を

確保することが必須である。このためバヤンドン学校など地方の学校では、生徒の大半を占める牧畜世帯の子どもたちの生活・学習環境である寮を整備することが、学校設備や教育カリキュラム整備と並ぶ重要な課題である。バヤンドン学校の寮はキョウダイやイトコどうし5～6人一部屋で寝起きと自習をし、食事は定時に学内食堂で給食される。寮生活の詳細は別稿(風戸 2003)を参照されたい。

食費は原則として国が全額負担するので、とくに子どもの多い世帯にとっては子どもが寮に入ると経済的にも助かる。しかし収容人数は限られており入寮できない生徒もいる。その解決策として、親しい二世帯間で一方が草原で両世帯の家畜を管理し、他方が郡の中心地で両世帯の通学児童の世話をする分業がモンゴルの各地でみられた(風戸 1999、2002)。だが一方的に寄宿する場合には食事負担などをめぐって2者間に摩擦が生じることもある。子どもにとっても概して家事負担の大きい居候生活よりも同年齢の仲間たちとの寮生活の方が楽であり、教師も学習環境として寮の方がよいと考えている。このためバヤンドンでは2002年には、主に食事予算によって60人前後に限定されている寮の定員を越えて少しでも多くの入寮希望者を収容するため、食事材料の一部を学校の農地で自給し、保護者にも畜産物や野菜の提供を求めることにより90～100人に増員した。

地方では、民営化時に失業した大半の人々がその後も定職につけないことによる貧困が深刻な問題となっていて、子どもの卒業後の進路に影響している。ネグデル期には、割り当て制度により、地方の成績優秀な生徒にも進学機会が保証されていた。また、大学や専門学校教育は無償である上に奨学金制度が完備されていた。ところが民営化後にはこれらシステムが失われ、大学や専門学校は有償となった。バヤンドンの人々にとって、子ど

ものために4年分の学費と都市での生活費を捻出するのは容易なことではない。国や各大学は地方出身者のために奨学金や学費免除制度を用意しているが十分でない。

これに対してバヤンドン学校では、農業収益を財源として、とくに自校で教師が不足している専門分野への進学者に学費を援助し、卒業後に母校に教師として就職すると共に奨学金を返還させる計画を立てている。なお2002年からは寮設備改善をはじめ教師研修や奨学金の計画をめぐって、日本の教育関係NGO組織ACA(Asian Community by Asians)との援助協力関係をも模索している¹¹⁾。

5. 地方の模索～結論にかえて

モンゴルの地方では、1950年後半から1990年代初頭まで社会主義的社会制度のもと、郡＝ネグデルが経済・社会の全領域を統合する単位となっていた。ところが1990年代初頭から、モンゴルでは民主化とともにビッグバン型の経済改革が進められ、全国の郡＝ネグデルは解体されてその資産が私有化された。郡＝ネグデルは、生産組織であると同時に全体的社会的制度であったので、その解散の影響は地方の社会全体に及んだ。

第一に経済面についていえば、ネグデル期には、ネグデルが国家の経済計画を人々に実行させ、また現金や生活必需品を給付するしくみとして機能していた。これが民営化されると、牧畜生産の現場は突如として市場システムへの移行とそれともなう社会経済的混乱に巻き込まれた。このとき国は、できるだけネグデルの機構を残すよう指導したが、多くの郡では再編成の過程で地方エリートの利害が対立していくつもの経営体に分かれた。例えばバヤンドンではホルショーやカンパンといった4つの生産組織ができた。

地方の人々は家畜や家畜囲いなどを私有財産として得たものの、郡内人口のほとんどが失業しており、とくに草原では現金収入や畜産物以外の物資の入手にも困難が生じていた。このときホルショーやカンパンは、全国的な流通停滞のなかで外部から当該地域への物資供給を確保したり、ネグデル・システムから放り出されてつながりを失った定住区と草原の人々を互いに結びつけるなど、「小さなネグデル」とよべるローカルで弱い社会経済的制度として機能した。これら組織はいわば急激な資本主義化に対するバッファとして働いたといえる。しかしこれらはネグデルと同様に、理念としては協同性を強調していたにもかかわらず、生産者の目には搾取と映る側面があったことも確かである。バヤンドンの人々はそのようなシステムに過渡的な必要以上の意義を見いださず、民営化後数年をかけて彼らが選択し志向したのは経営単位としての世帯の自律であった。ただし、草原に散って遊動生活する牧畜世帯と国家経済の間にはゆるやかなつながりもみいだせた。彼らは、特定の行政区や郡に所属し、家畜などに対する課税に応じると同時に保健医療サービスや外部からの援助物資の分配を受けていた。

第二に社会的領域では、国家体制が転換しても学校や保健医療関係などの公共サービスを担う諸機関は民営化されず、組織機構が原則として維持された。しかし国家財政の悪化のために国庫からの交付が大幅に減り、著しいサービス低下や組織縮小がみられた。そのことはまた、地方公的機関の活動に対する国のコントロールの弱化をも意味するものであった。

なかでも教育制度についていえば、ネグデル期、ネグデル内の学校は国とネグデルから経済的に支えられ、地元や国家に必要な人材を養成する機関として機能していた。ところがネグデル・システムが失われると、地方の教育制度は財政難に加え、

体制転換にともなって教育理念やカリキュラムの変更を迫られ、さらには牧畜における児童労働力の期待といった学齢期の子どもを取り巻く社会状況の変化の問題にも直面した。地方の学校では一般に1990年代前半に教育の質が低下し、生徒の不登校が激増した。

これに対して例えばバヤンドン学校は、財政難に対する自助努力として学校経営に農業を導入して活動資金を捻出したり、寮の食事材料の一部を自給するなど、経営体として主体的、自律的な領域を確保しはじめた。他方で、政府系セミナーに教師を派遣してその技能を向上させたり、政府が媒介する教育改革プログラムを積極的に取り入れるなど、国家の方針に従ったり、これを利用したりすることで新しい社会思想・制度に合致したサービス向上をも図ってきた。牧畜世帯の子どものための寮サービスに関しては、国が原則として食費や施設費用を負担することに変わりはないが、民営化後は財政緊縮により定員が縮小された。バヤンドン学校では、選にもれた多くの生徒の保護者からの入寮希望を受け入れて、校長の裁量で寮の定員を地域の要求に合わせて変えていた。また同校はローカルな特徴をも打ち出していた。モンゴル各地の学校は、ネグデル期やそれ以前のまだその数が少なかった頃から郡の境界を越えた地域の人々に出会いの場を提供してきたが、2000年代のバヤンドン学校はより積極的に教育をとおしてブリヤート地域の中心をなすことをも目指していた。つまり、学校は政府の意向をローカルな条件に合わせて変換しながら受け入れるとともに、独自の財源を土台としてローカルな要求に沿った活動を主体的に展開していた。

こういった地方の公的機関の試みに対して地元の人々は、例えばバヤンドン学校の生徒の保護者は寮の給食用に畜産物を持ち寄るなど、実践的に協力していた。バヤンドンの人々は比較的子ども

の教育に関心が高く、大学進学にも積極的である。このことは彼らの、有形の財産を維持するのがきわめて困難であった亡命経験とモンゴルにおけるマイノリティーとしての困難(エルデネ 1997:99-101)とも関連していると考えられる。実際、ネグデル期以前から現在に至るまでモンゴルの知識人の中にはブリヤート出身者が多いことはよく知られている。

以上で述べてきた、国家の政治経済の変化が地方の経済および社会的領域に与えた影響を、ここで中央政府と地方の関係の面から捉えなおしたい。そのさい地方におけるアクターは、地方エリートと一般の人々に分けられる。ネグデル期、中央政府の政治経済的意向は地方エリートが指導する郡＝ネグデルをとおして周縁の牧民にまで伝えられていた。民営化後、社会制度面では主だった組織機構がそのまま残されたのに対して、経済面では地方エリートの利益が対立して関係組織が細分化された。それでも1990年代初頭までは経済面でも、地方エリートが中央政府の指針に従いつつカンパンやホルショーをとおして地方の人々を一部指導していた。だが、90年代中頃以降、人々は中央と地方エリートの連携による上からの協同化から離れていった。

そして近年、中央政府と地方の関係に変化の兆しが見られる。2003年、モンゴル政府は同年をホルショー（協同組合）年と定め、税制上の優遇措置を設けて組合組織化を奨励している。ホルショーは民法で規定され、外部に対する自律性と非営利性、内部メンバー間の対等性と合議の尊重を特徴とする(Mongol Ulsyn Khuul' Zu'i, Dotood Khergiin Yaamほか 2003)。農牧省も自然災害対策の意味を込めて牧民にホルショー結成を新たに呼びかけている。ところが、バヤンドンで長くネグデルやホルショーなどのリーダーを務めてきて2002年に引退したバルドルジ氏は、2003年のイ

インタビューで次のような抱負を語った。彼はこれまでに2000頭あまりの家畜を私有財産として蓄積してきたが、これを基盤に首都の資本家と提携して資本主義的な酪農場を立ち上げ、家畜を一切所有しない人々を家畜管理者として雇用する予定である。というのも、協同組合方式による牧畜経営の失敗要因として、組合の牧民が組合の家畜と併せて私有家畜を管理している状況では、優良家畜などの組合からの投資が私用に流用されるという問題があった。そこで、今後は資本と労働を分離することで利益率を上げるというのである。

つまり生産の領域では、中央政府と、この10年間に経済的にも力をつけてきた地方エリートとは利害が一致しなくなっているのである。政府は牧畜産業に協同性にもとづくシステムを組み込んで小規模生産者を保護するという修正資本主義的な方向を示すが、地方の経済的有力者の関心は市場を強く志向するものであり、また一般の人々も上からの協同化に対しては距離をおき、経営面での自律を志向している。

最後に、バヤンドンの事例に基づいて、モンゴルの地方の人々の生活をよりよくするための提言を行いたい。バヤンドンでは、経済制度面では時間の経過とともに中央政府・地方エリート・地方の人々の間の利害が分化し、対立していったが、社会制度の面では、学校という地方の公的機関が中央政府と地方の人々の要求の齟齬を吸収する緩衝材の役割を果たしていた。学校ではさらに、地元要求に沿った形で外部機関との援助協力関係も展開もみられた。ここから、学校など経済領域から離れた場を入り口として内外の機関や人々が連帯する可能性を探り、そこを起点として牧民の間に新たな関係を構築するという方向性を示すことができるだろう。

参考文献 (ラテンアルファベット順)

- バトバヤル, T.・バトヒシグ, B. (1995), 「モンゴルの市場経済移行と国有企業民営化」丸山伸郎『アジア社会主義諸国の体制転換と経済協力の課題』アジア経済研究所, 143-170。
- バヤンドン郡役場, 未出版の統計資料。
- Bayandun sum (1995), "Bayandun sumyn taniltsuulga".
- BEGZ, N. (1995), 'Ardyn sain doryn surguuliin tukhai'. S. ISHIBALJIR, R. GOMBOSU'REN, "O'ngorson uee sanan dursakhui". Ulaanbaatar: Ulsyn standartyn khievlekh uildver, 5-7-r tal.
- DONDOG, Ch. (1998), "Ulz golyn tsuuria". Ulaanbaatar: Ulsyn khievleliin gazar.
- エルデネ, S. (1997), 「一人前の人になった私」(小長谷有紀訳) 小長谷有紀編『アジア読本モンゴル』河出書房新社, 99-105。
- 二木博史 (1993), 「農業の基本構造と改革」青木信治編『変革下のモンゴル国経済』アジア経済研究所, 103-133。
- (1997), 「パンモンゴリズムの現在」小長谷有紀編『アジア読本 モンゴル』河出書房新社, 118-124。
- GALSAN, T. (1994), "Bayan-uul sumyn oiryn tu'ukhiin toim". Choibalsan: Khievleliin <Mo'ngon bar> kompani.
- GOMBOSU'REN, R. (1995), 'Dornod aimgiin Bayandun sumyn surguuliin tu'ukhen zamnal'. S. ISHIBALJIR, R. GOMBOSU'REN, *ibid.*, 29-32-r tal.
- HUMPHREY, Caroline (1999), 'Rural Institutions'. In C. HUMPHREY and D. SNEATH (eds.), "The End of Nomadism" ., Durham: Duke University Press, 68-135.
- 今岡良子 (1993), 「遊牧民の民主化と遊牧地域開発

- 論～ネグデル離脱後、市場経済を乗り越える独立遊牧民協同組合設立の基盤にたって～』『モンゴル研究』15:2-12。
- 井上り子ほか訳 (1985)「モンゴル人民共和国ネグデル模範定款 (モンゴル人民共和国閣僚会議 1980年2月29日第68号決定によって承認された増補・改正済)」『モンゴル研究』8:155-170。
- 風戸真理 (1999)、「遊牧民と自然と家畜～遊動と家畜管理～」島崎美代子・長沢孝司編『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済評論社、pp. 21-50。
- (2002)、「モンゴル国の地方に暮らす人々の遊牧と定住をめぐる移動と世帯間協力：ドンドゴビ県デレン郡の一家族の生活史を中心に」『リトルワールド研究報告』18:49-77。
- (2003)、「国家の政治経済の変化とこれに対する遊牧民の対応：モンゴル国ドルノト県バヤンドン郡の事例より」稲村哲也 (研究代表)『アジアの山地・森・草原における環境をめぐる『地方の知』と政策に関する人類学的研究 (上)』(平成12-14年度科学研究費補助金、基盤研究(B)(1):12571019、研究成果報告書)、95-122。
- 萱野亜希代 (1995)、「生産と生活、その変化と不変」『モンゴル研究』16:2-21。
- 国際協力事業団 (1997)、『モンゴル 国別援助研究会報告書』国際協力事業団。
- モンゴル科学アカデミー歴史研究所編、二木博史ほか訳、田中克彦監修 (1988 [1969]-2)、『モンゴル史2』恒文社。(BNMAU-yn ShUA-iin Tu'ukhen Khu'reelen (1969), "Bu'gd Nairamdal Mongol Ard Ulsyn tu'ukh. Gutgaar bot', nen shine ue.")
- Mongol Ulsyn Khuul' Zu'i, Dotood Khergiin Yaam gekh met (2003), "Khorshoo". Ulaanbaatar.
- MUU'SG (Mongol Ulsyn U'ndesnii Statistikiin Gazar) (1996), "Agriculture in Mongolia 1971-1995". Ulaanbaatar.
- (1998), "Mongolian Statistical Yearbook 1997". Ulaanbaatar.
- (2000), "Mongolian Statistical Yearbook 1999". Ulaanbaatar.
- (2001-a), "Mongolian Statistical Yearbook 2000". Ulaanbaatar.
- (2001-b), "Mongol Ulsyn 2000 ony khu'n am, oron suutsny toollogo: U'ndesen u'r du'n". Ulaanbaatar.
- (2002), "2001 ony mal, tejeever am'tad, tejeeliin toollogyn du'ngiin taniltsuulga". Ulaanbaatar.
- オチルバト, P. (2001 [1996]), 『モンゴル国初代大統領オチルバト回想録』佐藤紀子企画、内田敦之ほか訳：明石書店。(Punsalmaagiin OCHIRBAT (1996), *Tengeriin tsag*.)
- 小貫雅男 (1993), 『モンゴル現代史』山川出版社。
- 坂本是忠 (1969), 『モンゴルの政治と経済』アジア経済研究所。
- State Statistical Office of The MPR (1991), "National Economy of the MPR for 70 Years/1921-1991". Ulaanbaatar.

註

- 1) 本稿は、風戸真理「国家の政治経済の変化とこれに対する遊牧民の対応：モンゴル国ドルノト県バヤンドン郡の事例より」稲村哲也 (研究代表者) 2003年、平成12～14年度科学研究費補助金、基盤研究(B)(1) 研究成果報告書『アジアの山地・森・草原における環境をめぐる『地方の知』と政策に関する人類学的研究 (上)』(課題番号: 12571019)、95-122、を加筆修正したものである。本研究遂行にさいして、平成12～14年度 (課題番号 03527) および平成15～17年度 (04528) の科学研究費補助費 (特別研究員奨励費) の支援を受けた。
- 2) ひとつの世帯のメンバーは、家畜管理の都合で季節的に2か所以上に別れてキャンプするこ

- と(風戸 1999:35)や子どもの通学の事情で一時的に草原と定住区とに分かれて暮らすこと(風戸 2002:71)もある。
- 3) モンゴル国における2000年のエスニック・グループ別人口比は、ハルハ・モンゴルは81.5%(約193万人)、ブリヤート・モンゴルは1.7%(約4万人)である(MUU'SG 2001-b:130)。
- 4) 統計によればハムニガンの人口は2000年現在565人である(MUU'SG 2001-b:130)。ソンゴリは統計ではブリヤートに含まれることが多い。
- 5) ネグデル民営化の過程は原則として、小民営化段階ではネグデルの元メンバーが家畜や畜舎など一部資産を桃色パウチャーで買い取って私有化し、大民営化段階では、元メンバーは、ネグデルの資産の大部分を継承した株式会社の株を青色パウチャーにより購入して株主となる、とされた。(今岡 1993:6、バトバヤル・バトヒシグ 1995:155)。しかし実際には、パウチャーによらずに一部資産をメンバーや地域住民に分配する過程が組み込まれることが多かった。民営化過程のバラエティーについては萱野(萱野 1995)が詳しい。
- 6) 本文中の人々の年齢は2002年現在の満年齢を示す。
- 7) 聞き取りによれば、ドルノト県内には2003年になってもカンパン経営がうまくいっている郡がある。そこではネグデル資産を細分せずに民営化が実行されたのでネグデル期レベルの経営規模を維持できたという。
- 8) 行政区長は毎日2回、日本政府援助による無線機で郡の中心地と連絡を取り合い、随時県の中心地で開催されるセミナーや毎月郡の中心地で開催される行政区長会議に出席している。
- 9) 1934～40年にバヤンドン郡で採用されていた学校規則には「8～15歳の生徒10～20人で学級または学校を開いて授業を行う」(BEGZ 1995:7)とあり、当時、本科で学ぶ生徒の年齢が8～15歳であったことがわかる。
- 10) 2004年1月付の現地からの便りによれば、2003年冬に、アジア開発銀行の援助による地方の公共施設改修事業計画により、バヤンドンの学校校舎および寮の建物は改修された。
- 11) 2002年秋、筆者の紹介によりバヤンドン学校との協力、援助関係の構築に関心を抱いたNGO組織ACAのスタッフが現地を訪れた。学校と付属寮を見学し、全職員との討論をとおして相互の活動に関する理解を深めた結果、教育環境整備のための援助協力関係の提携が具体化した。そして2002年末には寮の設備整備費などとして10,440USDがバヤンドン学校に無償援助され、2003年秋にACAスタッフが再訪して会計検査を行った。

(かざと まり)

JOURNAL OF MONGOLIAN STUDIES

モンゴル研究

No.21

論 文

「丑年の乱」一考察

タイプン・U

沢崎堅造とモンゴル

芝 山 豊

モンゴル遊牧経済の「市場化」 ～民営化と経済主体の変化～

湊 邦 生

市場経済へ移行する社会における地方に暮らす人々の適応実践

ーモンゴル国ドルノト県バヤンドン郡の牧畜制度と教育制度の事例よりー

風 戸 真 理

モンゴルにおける伝統と変化(2) ー前 編ー

村 井 宗 行

調査報告

2003年夏のツェルゲル 雨の年、ホルショーの再生か？

今 岡 良 子

モンゴル研究会

大阪

2003